

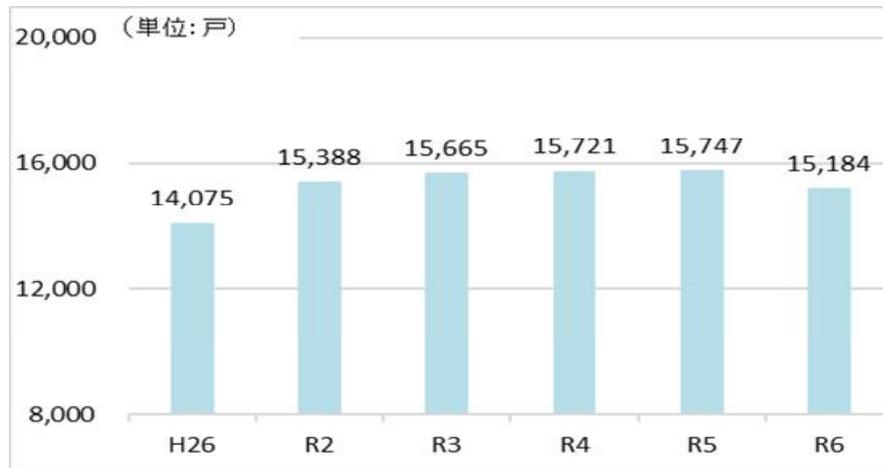
家族経営協定に関する実態調査結果について(九州)

本調査は、令和6年3月31日現在の家族経営協定締結農家数(普及指導センター等が把握している家族経営協定を文書により締結している農家数)について、管内各県の協力により、九州農政局がとりまとめたものである。

1 家族経営協定締結農家数

令和6年3月31日現在の九州管内の協定締結農家数は15,184戸となり、経営主等の死亡や離農、経営移譲により、前年に比べて563戸減少した。

九州における家族経営協定締結農家数



(注)各年とも3月31日現在。

2 各県別協定締結農家数

九州の締結農家数を県別にみると熊本県(3,562戸)、長崎県(2,390戸)、福岡県(2,329戸)の順に締結数が多くなっている。

県別の家族経営協定締結農家数の推移

(単位:戸、%)

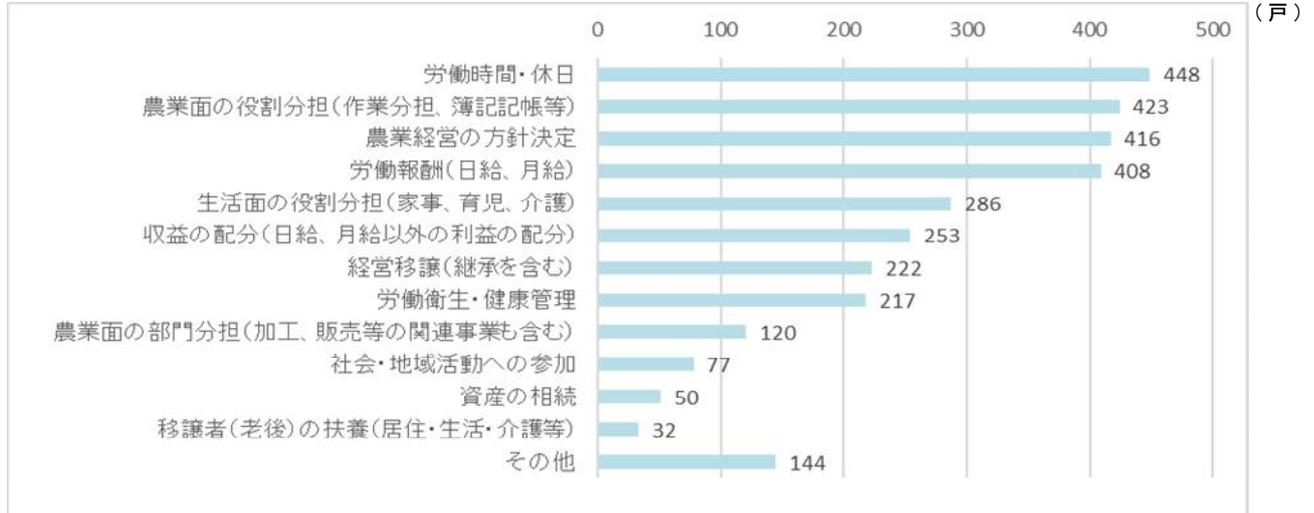
都道府県名	令和6年 締結農家数①	令和5年 締結農家数②	実数 ①-②	増減率 (①÷②-1)×100
福岡	2,329	2,622	▲ 293	▲ 11.2
佐賀	1,428	1,417	11	0.8
長崎	2,390	2,383	7	0.3
熊本	3,562	3,878	▲ 316	▲ 8.1
大分	1,296	1,285	11	0.9
宮崎	2,283	2,224	59	2.7
鹿児島	1,896	1,938	▲ 42	▲ 2.2
九州計	15,184	15,747	▲ 563	▲ 3.6
全国計	59,587	60,020	▲ 433	▲ 0.7

※各年とも3月31日現在。全国の数値は、本省にて集計。

3 家族経営協定の取り決め内容、締結の理由、締結の支援先

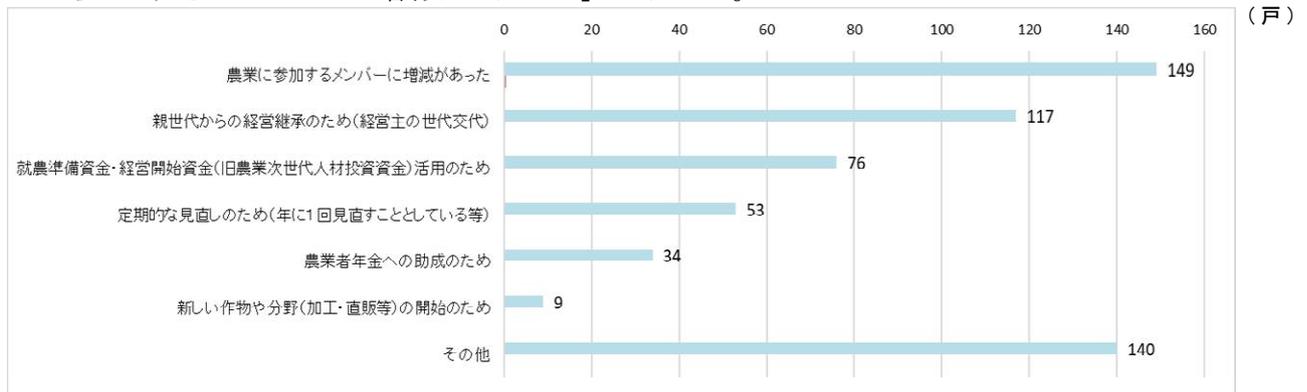
(1) 家族経営協定の取り決め内容(複数回答)

令和5年度中に締結した協定(新規締結又は見直し等により再締結したもの。以下同じ。)の取決め内容として最も多かったものは、「労働時間・休日」であった。



(2) 締結の理由(複数回答)

令和5年度中に締結した協定の締結理由として最も多かったものは、「農業に参加するメンバーに増減があった」であった。



(3) 締結の主な支援先等(複数回答)

令和5年度中に締結した協定の締結時の主な支援先として多かったものは「市役所職員」であった。

